

平成 2 7 年度

大治町公共下水道事業特別会計予算書

議案第20号

平成27年度大治町公共下水道事業特別会計予算

平成27年度大治町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ536,208千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成27年3月2日提出

大治町長 村上昌生

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		8,001
	1 負担金	8,001
2 使用料及び手数料		30,603
	1 使用料	30,362
	2 手数料	241
3 国庫支出金		102,000
	1 国庫補助金	102,000
4 繰入金		134,000
	1 一般会計繰入金	134,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		8,303
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	8,302
7 町債		253,300
	1 町債	253,300
歳入合計		536,208

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		105,916
	1 総務管理費	105,916
2 下水道事業費		340,801
	1 下水道事業費	340,801
3 公債費		89,490
	1 公債費	89,490
4 諸支出金		1
	1 繰出金	1
歳出合計		536,208

第2表

地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道債	218,400	証 書 借 入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道債	34,900			
計	253,300			

予算に関する説明書

平成27年度

大治町公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	8,001	8,701	△700	1.5
2 使用料及び手数料	30,603	26,776	3,827	5.7
3 国庫支出金	102,000	100,000	2,000	19.0
4 繰入金	134,000	127,600	6,400	25.0
5 繰越金	1	1		0.0
6 諸収入	8,303	4,503	3,800	1.6
7 町債	253,300	230,900	22,400	47.2
歳入合計	536,208	498,481	37,727	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	105,916	95,545	10,371
2 下水道事業費	340,801	322,086	18,715
3 公債費	89,490	80,849	8,641
4 諸支出金	1	1	
歳出合計	536,208	498,481	37,727

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成比 (%)
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	34,900	71,015	1	19.7
102,000	218,400	12,100	8,301	63.6
		89,490		16.7
			1	0.0
102,000	253,300	172,605	8,303	100.0

歳 入 の 部

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業負担金	8,001	8,701	△700
計	8,001	8,701	△700

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業受益者負担金現年度分	8,000	下水道事業受益者負担金	8,000
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	1	平成26年度分	1

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	30,362	26,635	3,727
計	30,362	26,635	3,727

1 下水道使用料現年度分	30,360	下水道使用料	30,360
2 下水道使用料滞納繰越分	2	平成26年度分	1
		平成25年度以前分	1

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	241	141	100
計	241	141	100

1 下水道手数料	241	指定工事店指定申請手数料	200
		責任技術者登録申請手数料	40
		督促手数料	1

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	102,000	100,000	2,000
計	102,000	100,000	2,000

1 下水道費補助金	102,000	社会資本整備総合交付金	102,000

1 款 分担金及び負担金 1 項 負担金 1 目 下水道事業負担金

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般会計繰入金	134,000	127,600	6,400
計	134,000	127,600	6,400

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	134,000	一般会計繰入金	134,000

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	
計	1	1	

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	
計	1	1	

1 延滞金	1	延滞金	1
-------	---	-----	---

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	8,302	4,502	3,800
計	8,302	4,502	3,800

1 雑入	8,302	消費税及び地方消費税還付金	8,300
		流域下水道事業費負担金精算金	1
		物件移転補償費精算金	1

(款) 7 町債

(項) 1 町債

1 下水道債	253,300	230,900	22,400
計	253,300	230,900	22,400

1 公共下水道債	218,400	公共下水道債	218,400
2 流域下水道債	34,900	流域下水道債	34,900

4 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金 1 目 一般会計繰入金

歳 出 の 部

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	59,119	61,185	△2,066		34,900 「町債」 流域下水道債 34,900	24,218 「使用料及び手数料」 指定工事店指定 申請手数料 200 責任技術者登録 申請手数料 40 督促手数料 1 「繰入金」 一般会計繰入金 23,977	1

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	12,329	○ 職員人件費 23,220 2 給料 12,329 一般職(4人) 12,329 3 職員手当等 6,731 扶養手当 528 住居手当 324 通勤手当 110 時間外勤務手当 604 休日勤務手当 10 期末手当 2,986 勤勉手当 1,654 地域手当 515 4 共済費 4,160 共済組合負担金 4,160 ○ 下水道総務事務費 35,899 9 旅費 41 普通旅費 41 11 需用費 139 消耗品費 90 印刷製本費 49 12 役務費 20 郵送料 10 下水道賠償責任保険料 10 19 負担金補助及び交付金 35,699 日光川下流流域下水道推進協議会会費 33 日光川下流流域下水道事業建設負担金 35,026 全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費 24 下水道実務研修費負担金 225 日本下水道協会負担金 61 水洗便所改造資金利子補給金 30 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 300
3 職員手当等	6,731	
4 共済費	4,160	
9 旅費	41	
11 需用費	139	
12 役務費	20	
19 負担金補助及び交付金	35,699	

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 維持管理費	46,797	34,360	12,437			46,797 「使用料及び手数料」 下水道使用料 30,360 平成26年度分 1 平成25年度以前分 1 「繰入金」 一般会計繰入金 16,434 「諸収入」 延滞金 1	
計	105,916	95,545	10,371		34,900	71,015	1

節		説明
区分	金額	
11 需用費	1,531	○ 維持管理費 46,797 11 需用費 1,531 燃料費 1 修繕料 1,530 12 役務費 1 振替払込手数料 1 13 委託料 4,492 下水道台帳修正業務委託料 2,690 水質調査業務委託料 242 下水道施設維持管理業務委託料 1,560 19 負担金補助及び交付金 40,663 日光川下流域下水道維持管理費負担金 38,333 下水道使用料徴収事務費負担金 2,330 23 償還金利子及び割引料 110 償還金 100 還付加算金 10
12 役務費	1	
13 委託料	4,492	
19 負担金補助及び交付金	40,663	
23 償還金利子及び割引料	110	

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

1 下水道事業費	340,801	322,086	18,715	102,000 「国庫支出金」 社会資本整備総合交付金 102,000	218,400 「町債」 公共下水道債 218,400	12,100 「分担金及び負担金」 下水道事業受益者負担金 8,000 平成26年度分 1 「繰入金」	8,301
----------	---------	---------	--------	--	--------------------------------------	---	-------

13 委託料	33,200	○ 下水道事業費 340,801 13 委託料 33,200 公共下水道実施設計業務等委託料 27,000 物件調査業務委託料 6,200 15 工事請負費 202,000 公共下水道工事費 202,000 22 補償、補填及び賠償金 105,601 物件移転補償費 105,600 事業損失補償費 1
15 工事請負費	202,000	
22 補償、補填及び賠償金	105,601	

1 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 維持管理費

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位: 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						一般会計繰入金 4,099	
計	340,801	322,086	18,715	102,000	218,400	12,100	8,301

節		説明
区分	金額	

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	49,408	41,915	7,493			49,408 「繰入金」 一般会計繰入金 49,408	
2 利子	40,082	38,934	1,148			40,082 「繰入金」 一般会計繰入金 40,082	
計	89,490	80,849	8,641			89,490	

23 償還金利子 及び割引料	49,408	○ 長期債元金 49,408 23 償還金利子及び割引料 49,408 地方債元金償還金 49,408
23 償還金利子 及び割引料	40,082	○ 長期債利子 40,082 23 償還金利子及び割引料 40,082 地方債利子 40,082

(款) 4 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 一般会計 繰出金	1	1					1
計	1	1					1

28 繰出金	1	○ 一般会計繰出金 1 28 繰出金 1 一般会計繰出金 1
--------	---	--------------------------------------

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		12,329	6,731	19,060	4,160	23,220	
前 年 度	3		11,265	5,258	16,523	3,784	20,307	
比 較	1		1,064	1,473	2,537	376	2,913	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,986	1,654		528	515	110	324	604	10		
	前 年 度	2,648	1,200		468	353	24		555	10		
	比 較	338	454		60	162	86	324	49			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,064	給与改定に伴う増減分	78		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.65% 給与改定実施時期 H26.12
		昇給に伴う増加分	173		平均昇給率 2.60%
		その他の増減分	813	職員の増員に伴う給料の増加	職員数の異動状況 本年度 3人 前年度 4人 増 減 1人
職 員 手 当	1,473	制度改正に伴う増減分	302	地域手当、通勤手当及び 勤勉手当の増加	地域手当: H26 3%、H27 4% 通勤手当: 距離に応じて100円～7,100 円の増額 勤勉手当: 支給割合を増加 H26 1.35、H27 1.5
		その他の増減分	1,171	職員の増員に伴う手当の増加	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	平均年齢 (歳)
27年1月1日現在		254,725	277,213	34.5	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—
26年1月1日現在		311,033	346,092	42.7	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—

イ 初任給

区	分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)		国の制度		
			技能職	労務職	一般行政職 (円)	労務職 (円)	
高 校 卒		142,100	154,900	(甲) 149,000	(乙) 135,400	142,100	—
大 学 卒		174,200				174,200	—

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在		7 級			3 級		
		6 級					
		5 級	1	25			
		4 級			2 級		
		3 級	1	25			
		2 級			1 級		
		1 級	2	50			
		計	4	100	計		
26年1月1日現在		7 級			3 級		
		6 級					
		5 級					
		4 級	1	33	2 級		
		3 級	2	67			
		2 級			1 級		
		1 級					
		計	3	100	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	課長補佐、所長補佐、室長補佐又は主幹補佐の職務	係長又は主査の職務	主任の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務
技能労務職					<ul style="list-style-type: none"> 高度な技能又は経験を必要とする業務を行う運転手の職務 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う寮母の職務 	<ul style="list-style-type: none"> 相当高度な技能又は経験を必要とする業務を行う運転手の職務 相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う寮母の職務 困難な業務を行う用務員の職務 困難な業務を行う調理員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> 運転手の職務 寮母の職務 用務員の職務 調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
前 年 度	1.9	2.2	4.1	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.1	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	大 治 町
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
下水道事業	1,970,688	2,114,614	253,300	49,408	2,318,506
計	1,970,688	2,114,614	253,300	49,408	2,320,506

